

中部経済圏 株式ファンド

【愛称:ゲンキ・中部】

【運用報告書(全体版)】

(2023年10月17日から2024年10月16日まで)

第 19 期

決算日 2024年10月16日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年9月29日）
運用方針	主として日本の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	中部経済圏に本社を置く企業の株式
当ファンドの運用方法	<p>■中部経済圏に本社を置く企業の株式に投資をすることで、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>■「セレクトポートフォリオ」・「ベースポートフォリオ」、2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせることにより、中部経済圏銘柄に幅広く投資します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年10月16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2020年10月16日)	10,914	450	3.7	2,523.96	1.6	97.1	2,937
16期(2021年10月18日)	12,466	1,150	24.8	3,216.66	27.4	96.7	2,914
17期(2022年10月17日)	11,024	510	△ 7.5	3,074.75	△ 4.4	96.3	2,608
18期(2023年10月16日)	12,060	1,030	18.7	3,814.63	24.1	95.0	2,625
19期(2024年10月16日)	11,918	950	6.7	4,621.20	21.1	96.0	2,462

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

注) 2024年10月16日付で、TOPIX (東証株価指数) からTOPIX (東証株価指数、配当込み) へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2023年10月16日	円	%		%	%
	12,060	—	3,814.63	—	95.0
10月末	12,061	0.0	3,781.64	△ 0.9	98.1
11月末	12,550	4.1	3,986.65	4.5	98.6
12月末	12,514	3.8	3,977.63	4.3	98.9
2024年1月末	13,218	9.6	4,288.36	12.4	99.0
2月末	13,307	10.3	4,499.61	18.0	99.2
3月末	13,710	13.7	4,699.20	23.2	98.0
4月末	13,400	11.1	4,656.27	22.1	97.3
5月末	13,169	9.2	4,710.15	23.5	97.2
6月末	13,250	9.9	4,778.56	25.3	99.0
7月末	13,300	10.3	4,752.72	24.6	99.0
8月末	12,879	6.8	4,615.06	21.0	99.0
9月末	12,802	6.2	4,544.38	19.1	98.2
(期末) 2024年10月16日	12,868	6.7	4,621.20	21.1	96.0

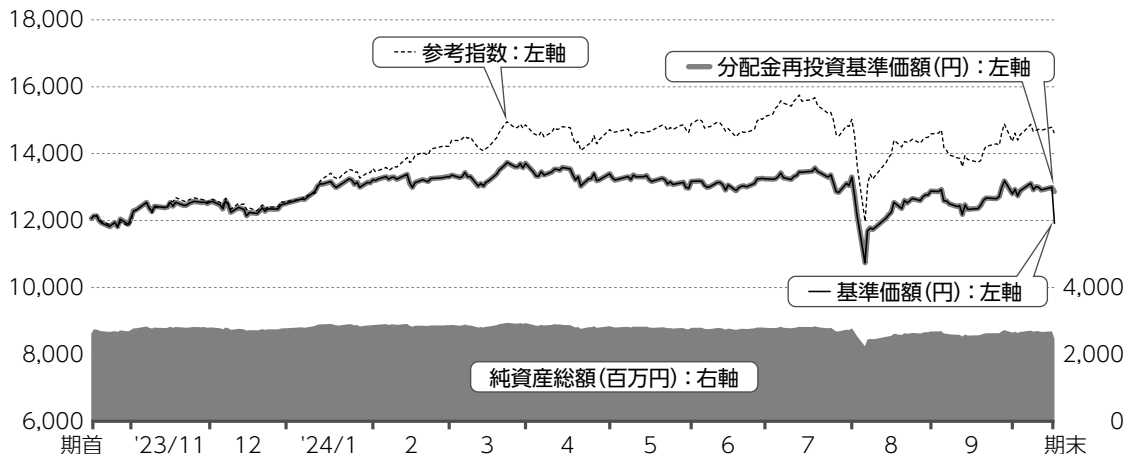
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年10月17日から2024年10月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,060円
期末	11,918円 (既払分配金950円(税引前))
騰落率	+6.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)2024年10月16日付で、TOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2023年10月17日から2024年10月16日まで)

当ファンドは、中部経済圏に本社を置く企業の株式に投資しました。中部経済圏銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外した「セレクトポートフォリオ」および「ベースポートフォリオ」の2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせ投資しました。

上昇要因

- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 賃金と物価上昇の好循環によるデフレ脱却が期待されたこと
- MARUWA、リゾートトラスト等の株価が上昇したこと

下落要因

- 浜松ホトニクス、イビデン等の株価が下落したこと

投資環境について(2023年10月17日から2024年10月16日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2023年12月末にかけては、米利上げ打ち止め期待、国内企業の業績上振れが支援材料となったものの、米ドル安・円高の進行が上値を抑え、もみ合いとなりました。

2024年1月上旬から3月末にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したこと、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったことから、上昇しました。

4月上旬から6月末にかけては、米早期利

下げ期待の後退、慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIXは史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感、米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、期末にかけて持ち直す展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年10月17日から2024年10月16日まで)

中部経済圏(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の一部)に本社を置く銘柄の中から、財務健全性等を基準に、繰越損失のある銘柄など一部の銘柄を除外したうえで、セレクトポートフォリオ(時価総額26位以下の銘柄から選別して投資)、ベースポートフォリオ(時価総額上位25銘柄に等金額投資)の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

●業種配分

当ファンドが投資する中部経済圏は、日本の「ものづくり」の集積地となっています。そ

のため、ベースポートフォリオでは製造業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、自動車メーカーとそれを支える自動車部品メーカーが属する輸送用機器の組入れが多くなっています。当期末では、ベースポートフォリオとして投資する25銘柄のうち6銘柄が輸送用機器の銘柄となっています。

●セレクトポートフォリオ

当期の組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね55%に近い水準を維持しました。当期末で、中部経済圏

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

に本社を置く銘柄に投資し、東証33業種で見した場合、サービス業、小売業が高い組入比率となりました。

●ベースポートフォリオ

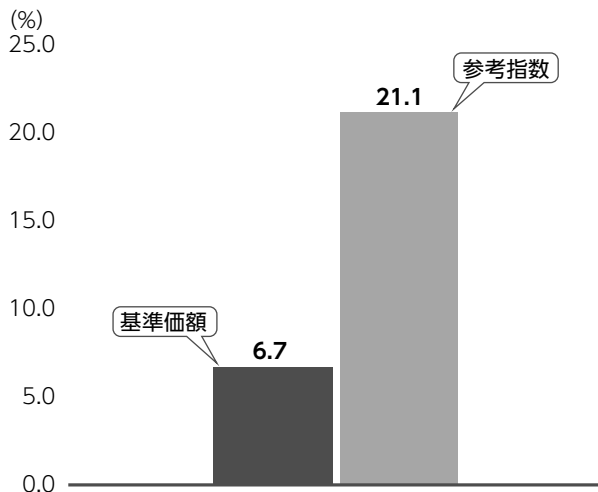
期を通じて株式の評価総額に対する比率について1銘柄につき1.8%を目安として運用しました。その結果、当期の組入株式の評価総額に占めるベースポートフォリオの比率は

概ね45%に近い水準を維持しました。

2023年12月に豊田合成を除外し、スズケンを追加、2024年3月にスズケンを除外し、豊田合成を追加、6月にジェイテクト、名古屋鉄道、豊田合成を除外し、MARUWA、東邦瓦斯、セイノーホールディングスを追加、9月にトヨタ紡織を除外し、スズケンを追加しました。

ベンチマークとの差異について(2023年10月17日から2024年10月16日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年10月17日から2024年10月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	950
(対基準価額比率)	(7.38%)
当期の収益	791
当期の収益以外	158
翌期繰越分配対象額	1,918

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界景気は、一部の地域・国で減速の動きが見られるものの、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げや中国における景気刺激策などが下支えし、底堅く推移すると考えます。日本については、新政権発足後の政策や政局を巡る不透明感はあるものの、景気に配慮した政策は続くと考えられます。したがって、日本の景気および企業業績も次年度に向けて堅調に推移すると考えます。ただし、当面は、内外の経済指標や政策内容などをふまえて、世界景気や企業業績の耐性を見極めていく局面と考え、株式市場は一進一退の展開を予想します。

株式組入比率は高位の水準で、株式市場の変動に応じて機動的に運用していきます。セレクトポートフォリオ、ベースポートフォリ

オの株式評価総額に対する比率はそれぞれ55%、45%を目安に運用する方針です。

セレクトポートフォリオは、中部経済圏の特徴でもある資本財(輸送用機器・機械)と消費財(小売・サービス業)を中心に、ビジネスモデルに強みのある企業など中長期的な成長が期待できる企業へ投資していく方針です。現状においては、今年度および来年度の業績見通しなども勘案しながら、中期的な業績成長が期待され、株価に割安感のある銘柄の選別を進めていきます。

時価総額順位の見直しは3ヵ月に1度とし、3、6、9、12月の月中に設定する基準日の時価総額の順位で、変更があれば速やかに銘柄の入替えを実施します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

1万口当たりの費用明細(2023年10月17日から2024年10月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	170円	1.320%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,894円です。
(投 信 会 社)	(83)	(0.643)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.643)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.070	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.070)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	180	1.393	

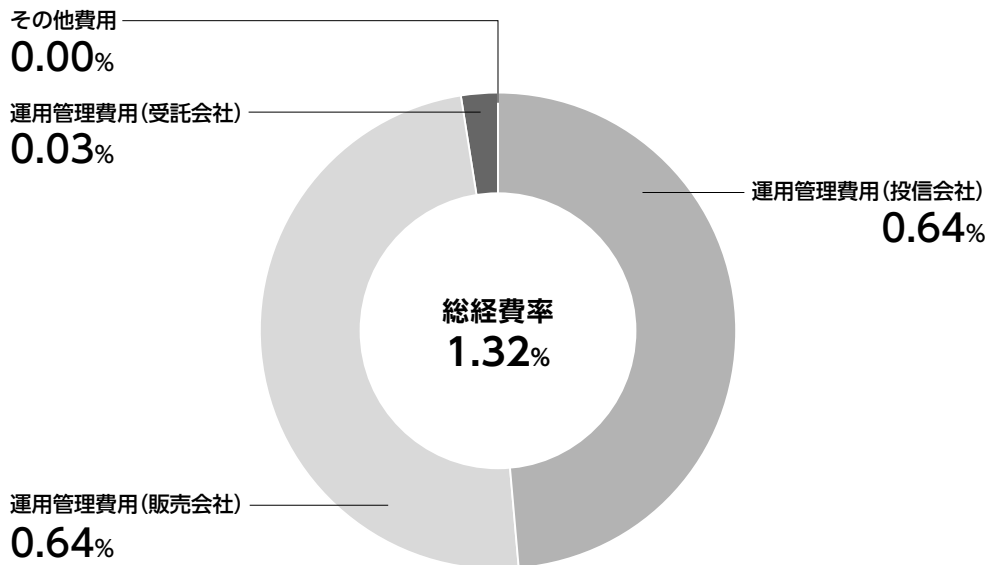
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.32%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年10月17日から2024年10月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		466.2 (181.5)	1,280,470 (-)	621.3	1,563,011

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月17日から2024年10月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,843,482千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,753,561千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.03

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年10月17日から2024年10月16日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,280	百万円 110	% 8.6	百万円 1,563	百万円 181	% 11.6

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,934千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	224千円
(c) (b) / (a)	11.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年10月17日から2024年10月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年10月16日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(0.6%)			
ダイセキ環境ソリューション	13.9	11.4	13,531
食料品(1.3%)			
カゴメ	10.9	9.6	30,652
化学(2.8%)			
三和油化工業	8.4	9.7	21,058
アイカ工業	14.4	12.5	41,487
未来工業	1.4	1.4	4,795
ガラス・土石製品(7.8%)			
ノリタケ	4.3	8.3	32,868
日本碍子	25.4	21.6	40,392
日本特殊陶業	14.1	9.9	41,302
MARUWA	2.6	1	42,100
フジミインコーポレーテッド	12.3	11.5	27,416
鉄鋼(1.5%)			
大同特殊鋼	3.7	26.2	35,828
金属製品(1.7%)			
リンナイ	17.2	11.9	41,078
機械(11.7%)			
オークマ	2	3.8	12,000
F U J I	15.7	19.1	43,156

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
C K D	32	14.6	41,814
ダイコク電機	—	16.2	56,457
ホシザキ	8.9	8.2	43,402
ジェイテクト	34.6	36.3	36,626
マキタ	11.9	8.9	43,752
電気機器(6.4%)			
イビデン	5.6	9.1	43,579
ブラザー工業	19	14.8	44,533
メルコホールディングス	5.4	6.3	15,075
アイホン	2.9	2.4	7,168
浜松ホトニクス	7.2	21.3	42,131
輸送用機器(14.2%)			
トヨタ紡織	16.8	16.2	30,302
豊田自動織機	4	3.8	42,294
デンソー	19.5	20.1	41,818
東海理化電機製作所	12.3	2	3,896
トヨタ自動車	18.3	16	40,408
武蔵精密工業	10	9.5	18,838
フタバ産業	24.9	6.5	4,550
アイシン	8.6	27.2	42,622
スズキ	7.9	26.4	40,590
ヤマハ発動機	12.1	31.2	41,683

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
豊田合成	14.5	11.4	28,260
精密機器(2.6%)			
朝日インテック	16.7	16.8	41,437
メニコン	30.8	12.3	19,144
その他製品(2.2%)			
ローランド	11.8	2.2	8,591
ヤマハ	11.3	34	42,874
河合楽器製作所	0.6	—	—
電気・ガス業(3.5%)			
中部電力	23.7	25.3	42,605
東邦瓦斯	12.1	10.6	41,255
陸運業(4.0%)			
東海旅客鉄道	13.3	12.7	41,249
名古屋鉄道	21.2	7.1	12,084
セイノーホールディングス	26.3	17.2	41,899
情報・通信業(1.9%)			
電算システムホールディングス	5.7	1.2	3,212
東海ソフト	34.6	25.9	31,908
トピラスシステムズ	14.8	13.3	10,147
卸売業(6.9%)			
コメダホールディングス	21	21.3	60,300
豊田通商	5.7	16.3	43,480
サンゲツ	5.3	5.8	16,396
スズケン	6.5	8.1	42,395
小売業(11.5%)			
あみやき亭	—	3.5	6,090
コメ兵ホールディングス	4.6	17.7	71,154
セリア	—	10.8	35,964

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
物語コーポレーション	6.8	5.8	21,953
ヨシックスホールディングス	20.7	13.7	48,087
V Tホールディングス	79.7	42.2	19,412
スギホールディングス	7.8	16.6	44,454
パローホールディングス	25.8	11.9	25,311
銀行業(1.8%)			
十六フィナンシャルグループ	—	5.6	22,848
あいちフィナンシャルグループ	—	8.5	19,677
不動産業(1.2%)			
三重交通グループホールディングス	60.3	58.5	29,074
サービス業(16.2%)			
J Pホールディングス	—	34.9	25,407
日本空調サービス	31	13.9	14,428
リゾートトラスト	44.8	29	82,200
ユー・エス・エス	18.5	31.4	40,490
Keeper 技研	4.3	7.3	31,536
ミダックホールディングス	4.9	4.7	9,014
東祥	20	21.3	14,654
アイビス	—	0.3	1,369
トーカイ	19.1	17.4	38,332
メイテックグループホールディングス	12.7	12	38,640
ダイセキ	14.9	23	87,630
合 計	株数・金額	千株	千円
	1,060	1,086.4	2,364,185
	銘柄数<比率>	67銘柄	73銘柄 <96.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	2,364,185	88.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	321,524	12.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,685,709	100.0

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,685,709,168円
コール・ローン等	292,865,632
株式(評価額)	2,364,185,100
未収配当金	28,658,436
(B) 負 債	222,744,168
未払収益分配金	196,325,911
未払解約金	8,446,345
未払信託報酬	17,927,183
その他未払費用	44,729
(C) 純資産総額(A-B)	2,462,965,000
元 本	2,066,588,544
次期繰越損益金	396,376,456
(D) 受益権総口数	2,066,588,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,918円

※当期における期首元本額2,177,286,942円、期中追加設定元本額134,027,540円、期中一部解約元本額244,725,938円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年10月17日 至2024年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	68,603,867円
受 取 配 当	68,583,553
受 取 利 息	24,410
そ の 他 収 益	1,112
支 払 利 息	△ 5,208
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	131,569,202
売 買 益	346,979,137
売 買 損	△215,409,935
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,680,071
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	163,492,998
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	167,792,270
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	261,417,099
(配 当 等 相 当 額)	(227,155,290)
(売 買 損 益 相 当 額)	(34,261,809)
(G) 合 計 (D+E+F)	592,702,367
(H) 収 益 分 配 金	△196,325,911
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	396,376,456
追 加 信 託 差 損 益 金	261,417,099
(配 当 等 相 当 額)	(227,155,290)
(売 買 損 益 相 当 額)	(34,261,809)
分 配 準 備 積 立 金	134,959,357

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	56,033,607円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	107,459,391
(c) 収益調整金	261,417,099
(d) 分配準備積立金	167,792,270
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	592,702,367
1万口当たり当期分配対象額	2,868.02
(f) 分配金	196,325,911
1万口当たり分配金	950

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	950円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。